

SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本ファンドは2021年6月15日付で「SBI・バンガード・S&P500 インデックス・ファンド」から「SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド」へ名称変更しました。

本商品は元本確保型の商品ではありません

1. 投資方針

本ファンドは、SBI・V・S&P500 インデックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、米国の代表的な株価指数であるS&P500 指数(円換算ベース)に連動する投資成果をめざします。

*S&P500®とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している、米国の代表的な株価指数の1つです。ニューヨーク証券取引所、NASDAQ等に上場している銘柄から代表的な500銘柄を時価総額で加重平均し指数化しています。なお、S&P500 指数(円換算ベース)は、S&P500®をもとに、委託会社が円換算したものです。

マザーファンド受益証券は、S&P500 指数に連動するETF(上場投資信託証券)に投資します。

バンガードが運用を行う「バンガード・S&P500 ETF」を実質的な主要投資対象とします。

組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

2. 主要投資対象

SBI・V・S&P500 インデックス・マザーファンド受益証券

3. 主な投資制限

- ・投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ・マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・株式への直接投資は行いません。

4. ベンチマーク

S&P500 指数(円換算ベース)

5. 信託設定日

2019年9月26日

6. 信託期間

無期限

7. 償還条項

ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、S&P500 指数が改廃されたとき、または、本ファンドの実質的な投資対象であるETF(上場投資信託証券)が上場廃止となるとき、やむを得ない事情が発生したとき等には、繰上償還となる場合があります。

8. 決算日

原則として、毎年9月14日(休業日の場合は翌営業日)

9. 信託報酬

ファンドの日々の純資産総額に年率0.0638%(税抜:0.058%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

運用管理費用(信託報酬)		税抜:年0.058%
内訳	委託会社	税抜:年0.022%
	販売会社	税抜:年0.022%
	受託会社	税抜:年0.014%
投資対象とする投資信託証券の信託報酬※1		年0.03%程度
実質的な負担※2		年0.0938%(税込)程度

※1. マザーファンド受益証券を通じて投資するETF(上場投資信託証券)の信託報酬等です。

※2. ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。

○当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○「SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。○当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。○投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

(131907_210615)

SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本ファンドは2021年6月15日付で「SBI・バンガード・S&P500 インデックス・ファンド」から「SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド」へ名称変更しました。

本商品は元本確保型の商品ではありません

10. 信託報酬以外のコスト

お買付時に直接ご負担いただく費用はありません。信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類(目論見書、運用報告書等)の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

11. お申込み単位

1円以上1円単位

12. お申込み価額

ご購入約定日の基準価額

13. お申込み手数料

ありません。

14. ご解約価額

ご売却約定日の基準価額

15. 信託財産留保額

ありません。

16. 収益分配

毎年9月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。

※収益分配金は自動的に再投資されます。

17. お申込み不可日等

ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日に該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。

なお、お申し込み可能日であっても、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断でファンドの受益証券の取得および解約の申込み受付を中止する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取扱いできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

18. 課税関係

◆確定拠出年金制度にかかる持ち分については、確定拠出年金制度の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

19. 損失の可能性

◆基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

20. セーフティーネットの有無

◆投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

○当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○「SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。○当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。○投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

(131907_210615)

SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/株式/インデックス型

本ファンドは2021年6月15日付で「SBI・バンガード・S&P500 インデックス・ファンド」から「SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド」へ名称変更しました。

本商品は元本確保型の商品ではありません

21. 持ち分の計算方法

◆解約価額×保有口数

※基準価額が 10,000 口あたりで表示されている場合は 10,000 で除して下さい。

22. 委託会社

◆SBIアセットマネジメント株式会社

(信託財産の運用の指図等を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号

加入協会/一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会

23. 受託会社

◆株式会社りそな銀行

(信託財産の保管・管理業務等を行います。)

24. 基準価額の主な変動要因等

本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

【株価変動リスク】

一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

【為替変動リスク】

為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

【信用リスク】

組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト(債務不履行)が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

【流動性リスク】

組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

○当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○「SBI・V・S&P500 インデックス・ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。○当資料は、確定拠出年金法第24条及び関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。○投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本及び運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

(131907_210615)